

インフラパートナーグループの活動報告

委員長 三村 昇
幹事長 田中 努

■2025 年度の活動方針

昨年度実施したインフラパートナー（IP）へのアンケート結果、IP との意見交換を踏まえ、以下の IP 制度に示されている3点から、先ず 1.と 2.の取組を具体化して進める。

- 1.インフラパートナーが開催するイベントへの参加及び後援・広報
- 2.インフラパートナーの活動を学会広報メディアにより対外的に発信
- 3.本部委員会、支部及び他団体との交流・情報交換の場の提供

■会議（2025.9 時点）

- ・グループ会議：計 6 回（オンライン；月 1 回第 3 火曜日を基本）
- ・準備会：計 6 回（オンライン；委員長＋幹事長＋ α で月 1 回第 1 火曜日を基本）

■インフラパートナーとの意見交換

IP へのアンケート結果を踏まえ、より具体的な考え方や認識を把握・共有するため、昨年度末から本年度（2025 年 1 月～5 月）にかけて、7 団体と意見交換会を実施した。主な意見は以下の通り。

- （シー）：シーニックバイウェイ支援センター（北海道）
- （国境）：国境なき技師団（東京）
- （三島）：グラウンドワーク三島（静岡）
- （四国）：四国防災八十八話・普及啓発研究会（香川）
- （里海）：かがわ里海大学（香川）
- （噂）：噂の土木応援チームデミーとマツ（福岡・長崎）
- （道守）：道守養成ユニットの会（長崎）

1. インフラパートナーが開催するイベントへの参加及び後援・広報

IP の意見	<ul style="list-style-type: none">・連携するためには、他の IP の活動を知ることは必要（四国）・IP のロゴは、一般市民にも「土木学会」であることが分かるように（噂）・土木学会の後援は地域の普通の人にとって敷居が高くなる場合もある（シー）・CNCP 通信の活動紹介などにより、情報量が増えた点は評価（三島）・毎月届く CNCP 通信は各地でどんなことを行っているのか参考になる（道守）・学会等のサイトに掲載する資料を作成できる人がいないので、IPG でやってくれるのであればお願いしたい（道守）
IP の取組提案	<ul style="list-style-type: none">○「土木学会後援」が難しければ、「土木広報センター後援」を容易に（噂）①土木学会の IP サイト等と「土木と市民社会をつなぐフォーラム」の facebook で IP のイベントを広報する（多数）②IP の講演会やセミナーに対する CPD の認定を容易に（シー）

2. インフラパートナーの活動を学会広報メディアにより対外的に発信

IP の意見	<ul style="list-style-type: none">・現在の IP のサイトを見る人はほとんどいない（国境）・学会の表彰はモチベーションになる（シー）・学生が、実社会の仕事に参加して収入を得て、単位を取り成長する仕組みが重要。工学の知識だけでなく、人間力・交渉力・コミュニケーション力の向上が重要（三島）・IP が持っている価値を土木学会が広めてくれるとメリットがある（三島）
--------	---

IP の取組 提案	<p>③全国大会のポスターセッションによる IP の PR (噂)</p> <p>④土木学会の表彰 (IP 賞、支部長賞、土木広報センター長賞など) の創設 (噂)</p> <p>○インターンシップや企業・行政の若手研修用に、実施している体験学習等のカリキュラム・ガイドブックを、IP や学会と共有・提供可 (三島)</p> <p>⑤IP 団体が作成している講義動画等を、IPG で情報収集・ネット掲載・PR のスキームを作成 (三島)</p>
3. 本部委員会、支部及び他団体との交流・情報交換の場の提供など	
IP の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・他分野・異業種と繋がることで活動が広がる。他地域の同様な活動をする団体とも連携したい (四国) ・連携には意見交換や情報交流が必要。交流会は事前に困りごと・知りたいことリストを準備して実施 (四国) ・CNCP 通信・学会 HP 等での紹介や年 1 回の交流会は有効 (四国) ・同様の活動をしている団体があれば、意見交換・セミナーの共同開催や現地活動の協働が可能 (国境) ・災害時の現地支援などで IP であれば直ぐに現地と連携できると良い (国境) ・IP 仲間と運営上の事務的な相談などもできるとよい (国境) ・土木学会というアカデミズムと市民を何かの柱・テーマで繋ぐ仕組みが構築出来るとメリットが生まれる。連携する目的をより具体的に (シー) ・18 団体の多くには既にネットワークがあるので、18 団体を核にしながりエリア単位で広げる (シー) ・地域毎の IP が集まる機会・場が必要。ただし旅費の手当は重要 (シー) ・地域の仲間を増やす取り組みは、先ずどこかの支部で試行するのがよい (噂) ・支部を中心に展開して IP 外の方々と横串ができると、メリットがある (噂) ・現 18 団体にとってのメリットは少ないので、現メンバーが地域の繋がりを作っていくことによる新たな展開を期待 (噂) ・18 団体は、地域における指導的立場で動く枠組みがよい。地域の小団体との IP 合意書は支部の事務局長と結ぶぐらいが適切 (噂)
IP の取組 提案	<p>○学会支部のイベント参画や委員会の設置により、様々な委員と繋がる枠組みがあるとよい (噂)</p> <p>○支部の地区行事 (市民向け講座等) やシビルネット等を活用、あるいは委員会・部会等を創設して広報 (四国)</p> <p>○既存の地域ネットワークやテーマネットワーク等の仲間と連携 (シー)</p> <p>○単独の小規模や活動の初期段階の団体等の仲間化・連携</p> <p>○現 IP 団体やその仲間と、オンラインでのパネルディスカッションや座談会とそれら動画の広報 (噂)</p>

■インフラパートナーの意見を踏まえた取組

- ①土木学会の IP サイトや「土木と市民社会をつなぐフォーラム」の facebook で IP のイベント等を広報
 - ・IP のイベント等情報をシェアするなど、グループメンバーで分担して IP のイベント開催等の広報を支援。
- ②IP の講演会やセミナー等に対する CPD の認定プログラム申請を支援
 - ・土木学会の CPD 認定プログラムの事例調査→申請フォームの記載サンプル提供などにより IP の申請を支援 (予定)
- ③土木学会全国大会のポスターセッションによる IP の PR
 - ・9月11日 (木) に IP 制度・IP の紹介を実施 (次ページ参照)



土木学会インフラパートナー制度

土木広報センター／インフラパートナー・グループ



SHOWS show this cooperation and the infrastructure Partner System

JSCCEの新たな展開

第108代土木学会会長 家田仁

目的

市民グループと連携・協力し、インフラ関連の活動の活性化を図ることを通じて、地域のインフラの質的向上を図る

連携・協力例

- ①イントへの参加及び後援・広報
- ②活動の対外発信
- ③交流・情報交換の場の提供

インフラに関する活動に取り組んでいる各地の仲間

